

第83期

中間事業報告書

平成17年度上半期

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

株主の皆様へ

平素は、株主の皆様には格別のご支援を賜り、有り難く厚く御礼申し上げます。

当社第83期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、構造改革とコストダウンに継続して取り組むとともに、お客様のご理解を賜り、原料価格の転嫁を進めたこと、また、シームレスパイプをはじめとする高級品比率が高いことから、業績を伸ばすことができました。

当上半期の業績は、連結・単独ともに前年度上半期に比べ増収増益となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。また、通期につきましても、経常利益、当期純利益は過去最高となる見込みであります。

つきましては、1株につき2円50銭の中間配当を実施することいたしました。

当社グループは、今後とも、住友グループの事業精神を土台として、信頼され尊敬される「素晴らしい会社」になることを目指してまいります。そのために、「強いところをより強く」していくとともに、財務体質の改善を継続しつつ、次の成長のための投資も実行し、加えて、グループ会社の競争力、収益力を一層強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



社長 友野 宏

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇がありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、個人消費の回復などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。また、世界経済につきましても、米国、中国等を主体として景気は順調に拡大してまいりました。

鉄鋼業におきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とする中高級鋼材の需要が、引き続き国内外ともに旺盛さを保つ一方、汎用一般鋼材は、中国における生産の急増に伴い、わが国においても店売り分野を主体に在庫の増加が見られるなど、需給のギャップの二極化が顕在化してまいりました。

このような経営環境の中、当社は、構造改革とコストダウンに継続して取り組むとともに、お客様のご理解を賜り、原料価格の転嫁を進めました。さらに、当社の品種構成につきましても、市況品比率が低く、シームレスパイプをはじめとする高級品比率が高いことから、短期的な需給変動影響を最小限にとどめることが可能となり、当社グループの粗鋼生産量は670万トンと高水準を保つとともに、業績を伸ばすことができました。

当上半期の連結決算につきましては、売上高は7,305億円(対前上半期1,566億円増)、営業利益は1,448億円(対前上半期664億円増)、経常利益は1,318億円(対前上半期602億円増)、当期純利益は920億円(対前上半期469億円増)となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

単独決算につきましても、売上高は4,500億円(対前上半期926億円増)、営業利益は1,042億円(対前上半期488億円増)、経常利益は902億円(対前上半期429億円増)、当期純利益は430億円(対前上半期145億円増)となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

また、重要な経営課題の一つとして位置づけております連結借入残高につきましては、当上半期において897億円削減し、7,961億円となりました。

当下半期の見通しにつきましては、国内外の景気は、原油価格高騰の影響が懸念されるものの、全般的には順調な拡大が続くものと予想されます。当社鉄鋼関連需要につきましても、自動車を主体とした製造業向けや、エネルギー用途向け製品を中心に、当上半期に引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

こうした中で、当社グループといたしましては、お客様からの鋼材の安定供給のご要請に対応するために、原料の安定確保や生産設備の安定稼働に努めるとともに、引き続きコスト削減や鋼材価格の改善を進めてまいります。

また、当社グループは、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』において掲げた諸施策を着実に実行してまいりましたが、引き続き次なる飛躍につなげるための「地固め」を進めてまいります。

加えて、当社は、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用を進めるとともに、連携のさらなる深化についても取り組み、各々一層のメリット拡大を図ってまいります。

通期の連結決算につきましては、売上高15,100億円、経常利益2,500億円、当期純利益1,970億円、単独決算につきましては、売上高9,250億円、経常利益1,750億円、当期純利益1,110億円となる見込みであり、経常利益、当期純利益は、連結決算・単独決算ともに過去最高となります。また、連結借入残高につきましても、7,100億円程度へとさらに削減できる見込みです。

配当につきましては、当期も前期に続き1株につき5円の配当を継続したいと考えておりますことから、1株につき2円50銭の中間配当を実施することいたしました。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、高収益を安定的に確保できる磐石な企業体質を構築し、さらなる発展に向けた事業基盤づくりを進め、株主の皆様をはじめとして、お客様、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために、全力を尽くしてまいり所存であります。

なお、当社は、公正取引委員会から、本年9月、競争入札により発注される鋼橋上部工事に関して独占禁止法違反行為があるとして排除勧告を受け、応諾いたしました。当社といたしましては、かかる事態を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの徹底をさらに強く推し進め、再発防止に努めてまいります。

連結中間決算ハイライト

売上高 7,305億円

総資産 20,005億円

営業利益 1,448億円

株主資本 5,791億円

経常利益 1,318億円

借入残高 7,961億円

当上半期純利益 920億円

ROS^{*1} 19.8%

1株当たり株主資本 120円60銭

ROA^{*2} 14.8%

株主資本比率^{*4} 29.0%

ROE^{*3} 34.7%

D/ELシオ^{*5} 1.4倍

1株当たり当上半期純利益 19円17銭

*1 ROS = 営業利益 / 売上高

*2 ROA = 営業利益 / 総資産

*3 ROE = 当期純利益 / 株主資本

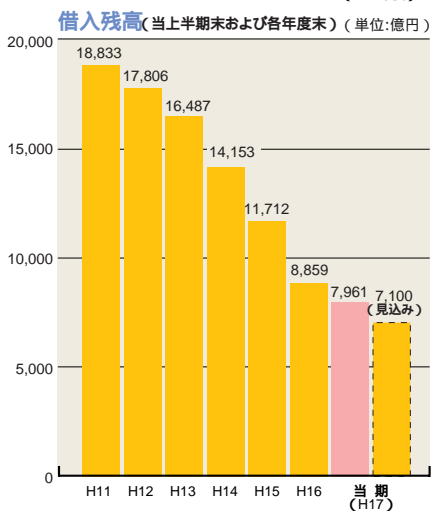
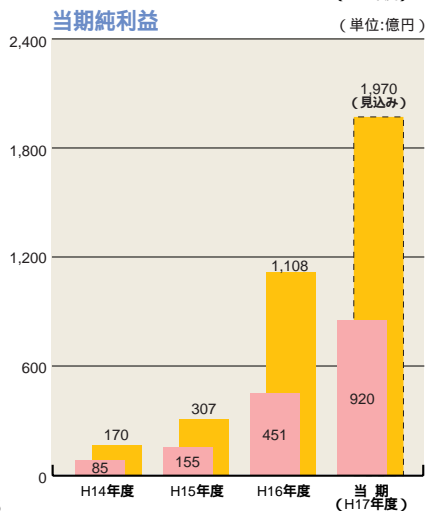
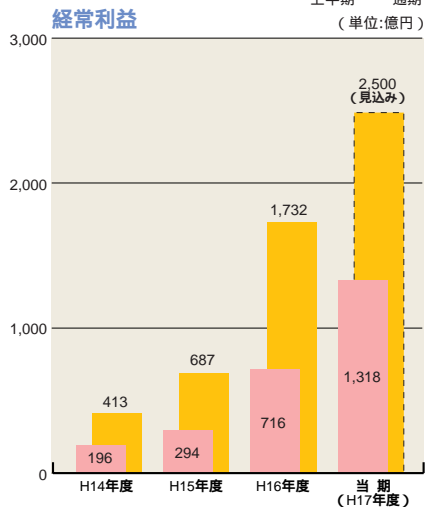
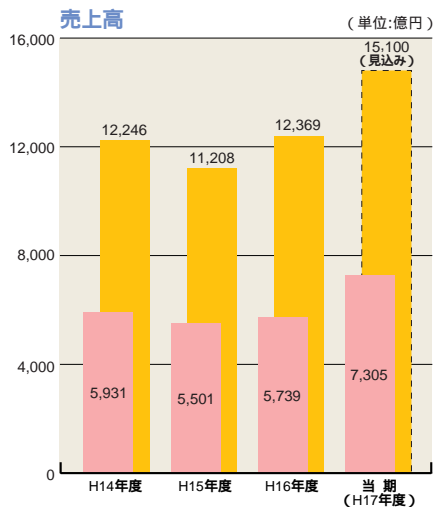
*4 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

*5 D/ELシオ = 借入残高 / 株主資本

(注) ROA, ROEは、年率換算しております。

連結業績・借入残高の推移

上半期 通期



連結業績のポイント

鉄鋼事業

<鋼板・建材カンパニー>

『中期経営計画(2002年度～2005年度)』における薄板構造改革の三つの柱、すなわち、

- ① 鹿島製鉄所第1高炉の稼動と安定操業
- ② 和歌山製鉄所熱延ミルの休止と薄板量産品生産の鹿島製鉄所への集約
- ③ 和歌山製鉄所から台湾の中國鋼鐵グループに対するスラブ供給の年間180万トンへの拡大

を全て計画通り実行したことにより、鹿島・和歌山両製鉄所では、上工程から下工程までバランスのとれた高水準の操業が継続できる体制が完成いたしました。

加えて、お客様への鋼材安定供給のため、原料の確保、生産・出荷対応力の向上を進めるとともに、原料価格の高騰分を含めた鋼材価格の改善に、引き続き全力を挙げて取り組んでまいりました。

さらに、持続的成長のための投資も着実に推進しております。鹿島・和歌山両製鉄所の高炉につきまして、計画的な改修・更新を進める一環として、本年5月、鹿島製鉄所第3高炉の改修に着手し、一方、和歌山製鉄所では、地域の環境対応を強化しつつ、高炉の更新を含めた上工程の強化を図ってまいります。

また、自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板に対する今後の需要の増大に的確に対応するために、本年4月、鹿島製鉄所におきまして、新たな溶融亜鉛めっき鋼板設備の建設に着手いたしました。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は3,375億円となりました。



コイルヤード(鹿島製鉄所)

<鋼管カンパニー>



パイプライン用大径溶接鋼管

世界的なエネルギー需要の高まり、原油価格の高騰から、石油・天然ガス開発が活発化しており、シームレスパイプ・大径溶接鋼管ともに高水準の操業を継続しております。

主力のシームレスパイプにつきましては、電力需要が急増している中国での火力発電所向けを中心にとしたステンレスボイラチューブの需要増加に対応し、特殊管事業所(尼崎)において熱処理炉などの精整設備の増強を決定いたしました。

大径溶接鋼管につきましては、カタールにある世界最大級のLNG生産プロジェクト向けパイプライン用として、大量受注いたしました。

鋼管カンパニーの連結売上高は1,876億円となりました。

<交通産機品カンパニー>

世界の自動車用クランクシャフト市場での10%の供給を目指す事業戦略の一環として、米国における製造・販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社において、年産130万本体制から150万本体制の確立に向け、設備改善による生産効率向上に着手いたしました。また、中国における製造・販売会社である惠州住金鍛造有限公司においては、現地での旺盛な需要に対応し、年産80万本体制から180万本体制の確立に向け、本年10月、第2鍛造プレスラインの設置を決定いたしました。製鋼所の生産能力(400万本/年)と合わせ、3拠点で730万本の生産体制を構築してまいります。

加えて、新製品の開発にも注力しており、お客様のニーズに対応し、国内最高水準の光沢を実現したトラック・バス用鍛造アルミホイール「タフプライト」を開発、本年4月より販売を開始いたしました。鍛造による「強さ」に「輝き」を兼ね備えた新製品で、受注拡大を目指してまいります。

交通産機品カンパニーの連結売上高は445億円となりました。



タフプライト

<住友金属小倉>

株式会社住友金属小倉では、自動車向け高級特殊鋼棒鋼の需要が堅調に推移しており、その供給能力向上を目的として、棒鋼検査整備ラインの増設、棒鋼圧延能力確保のための線材工場圧延可能サイズ拡大などの投資を実施いたしました。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は6,606億円、連結営業利益は1,443億円となりました。

エンジニアリング事業

<エンジニアリングカンパニー>

国内公共投資の減少等、厳しい事業環境が継続しております。こうした中、事業基盤強化のため、採算面や今後の成長性等を判断し、事業領域の絞り込みと有望分野の一層の強化を行っております。

この一環として本年10月、エネルギーエンジニアリング事業部と住友金属プラントック株式会社を再編・統合し、「住友金属パイプエンジニア株式会社」を発足いたしました。営業・技術・工事の一体化により、一層の経営効率化と事業基盤の強化を図ってまいります。

エンジニアリングカンパニーの連結売上高は192億円、連結営業利益は 22億円となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の連結売上高は302億円、連結営業利益は14億円となりました。

上記事業の他、その他の事業の連結売上高は204億円、連結営業利益は15億円となりました。

好調なエネルギー関連事業

1 拡大する世界のエネルギー需要

BRICsなど世界各地で経済発展が進み、世界のエネルギー需要は急速に拡大しています。この旺盛なエネルギー需要に呼応し、石油開発や、よりクリーンなエネルギーである天然ガスの開発が活発化しています。また、中国では、政府による電力増強計画を背景に発電所の建設が急ピッチで進められています。

2. エネルギー需要に応える当社製品群



高強度低合金耐腐食性油井管

(1) シームレスパイプ・大径溶接鋼管

① 求められる高付加価値製品

今後進められる石油や天然ガスの開発プロジェクトは、極寒地や、より大深度での採掘となり、これまで以上に過酷な環境にさらされることから、当社が得意とする高強度、低温靱性、耐腐食性などに優れたパイプが求められています。また、中国では、発電所のエネルギー効率を高めるため、より高温高压下で作動可能な発電設備の建設が急務となっており、高機能ボイラチューブ需要の急拡大が予測されています。

② 長期にわたるエネルギー産業への貢献とメジャーオイルとの関わり

当社は、長くエネルギー産業に貢献し、採掘、精製プラント、パイプラインなどに関わる全ての鋼管を供給できる世界で唯一の総合サプライヤーとしての地位を確立してまいりました。この長い歴史と実績がメジャーオイルをはじめとするお客様との信頼関係となり、開発力、品質、製造技術力で、世界No.1の評価を得ております。

③スーパーメジャーとの長期契約を重視し、技術開発力・生産技術力の強化を図る

現在、シームレスパイプ・大径溶接鋼管の需給については、需要サイドでは、メジャーオイルの相次ぐ合併や買収によりスーパーメジャーへの集約が進み、また供給サイドでも、世界レベルでの再編が進んでいます。

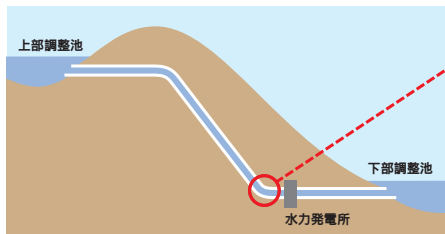
こうした環境下、当社は、これまで長年にわたり培ってきたスーパーメジャーや有力バイラメーカーとの関係を重視し、長期契約を軸に安定的な収益体制の構築を図ってまいります。

現在、当社の鋼管ミルは高水準の操業を継続しており、今後も供給が逼迫した状況が継続すると予想されています。より過酷な使用条件に耐え得る鋼管を開発する技術開発力や、より効率的に生産できる生産技術力をさらに強化し、高付加価値製品の比重を高め、収益の拡大を図ってまいります。

(2) 厚板

厚板につきましても、当社は、エネルギー用途である大径溶接鋼管用、海洋構造物用(石油・天然ガス採掘基地)、水圧鉄管用(水力発電所)などに強いことが特長になっています。

世界のエネルギー需要が拡大する中、当社も高水準の操業を継続しており、1ミル当たりでは、国内トップクラスの生産量(約190万トン/年)を誇っています。



水力発電所 イメージ図



建設中の水圧鉄管

連結財務諸表等の要旨

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部	
流 動 資 産	6,207	流 動 負 債	9,026
現金及び預金	220	支払手形・買掛金	3,295
受取手形・売掛金	1,801	短期借入金	3,886
棚卸資産	3,520	その他	1,844
その他	670	固 定 負 債	4,794
貸倒引当金	(一) 5	社 債	966
		長期借入金	2,795
固 定 資 産	13,797	その他	1,033
有形固定資産	10,003	負債合計	13,820
機械装置及び運搬具	3,521	少数株主持分	392
その他	6,481	資 本 金	2,620
無形固定資産	59	資本剰余金	618
投資その他の資産	3,734	利益剰余金	1,832
投資有価証券等	3,744	土地再評価差額金	165
貸倒引当金	(一) 9	株式等評価差額金	576
		為替換算調整勘定	(一) 18
繰 延 資 産	0	自 己 株 式	(一) 3
		資本合計	5,791
資 産 合 計	20,005	負債、少数株主持分及び資本合計	20,005

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:億円)

科 目	金 額
営 業 収 益	7,305
営 業 費 用	5,857
営 業 利 益	1,448
営 業 外 収 益	121
営 業 外 費 用	251
経 常 利 益	1,318
特 別 利 益	68
特 別 損 失	82
税金等調整前当上半期純利益	1,304
法人税、住民税及び事業税	505
法人税等調整額	134
少数株主利益(減算)	12
当 上 半 期 純 利 益	920

中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:億円)

科 目	金 額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	618
資本剰余金増加高	—
資本剰余金当上半期末残高	618
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	1,158
当 上 半 期 純 利 益	920
利益剰余金減少高	246
利益剰余金当上半期末残高	1,832

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増加額	205

単独財務諸表の要旨

中間貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

(単位:億円)

資産の部	
流動資産	4,846
現金及び預金	76
受取手形・売掛金	875
棚卸資産	1,880
その他の	2,014
貸倒引当金	(-) 0
固定資産	10,412
有形固定資産	5,717
機械装置及び運搬具	2,163
その他	3,554
無形固定資産	11
投資その他の資産	4,683
子会社株式・出資金等	4,896
貸倒引当金	(-) 0
投資損失引当金	(-) 212
繰延資産	0
資産合計	15,259

負債及び資本の部	
流動負債	6,191
支払手形・買掛金	2,187
短期借入金	2,161
その他	1,841
固定負債	3,804
社債	962
長期借入金	2,371
その他	470
負債合計	9,995
資本金	2,620
資本剰余金	618
資本準備金	618
利益剰余金	1,502
利益準備金	383
任意積立金	25
当上半期末処分利益	1,093
株式等評価差額金	525
自己株式	(-) 3
資本合計	5,264
負債及び資本合計	15,259

(注)有形固定資産の減価償却累計額 15,885億円

中間損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位:億円)

科	目	金額											
営	業	収	益	4,500									
営	業	費	用	3,457									
営	業	利	益	1,042									
営	業	外	収	益	61								
営	業	外	費	用	201								
経	常	利	益	902									
特	別	損	益	62									
税	引	前	上	半	純	利	益	303					
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	額	361
法	人	税	等	調	整	額	130						
当	上	半	期	純	利	益	430						
前	期	繰	越	利	益	662							
当	上	半	期	未	処	分	利	益	1,093				

(注)1株当たり当上半期純利益 8円97銭

(注)本中間事業報告書に記載しております金額については、1株当たり当上半期純利益および1株当たり株主資本を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (平成17年9月30日現在)

資本金	262,072,369,221円
株式数	発行する株式の総数 10,000,000,000株 発行済株式総数 4,805,974,238株
株主数	323,295名
従業員数	6,668名

主要な事業所

本社	大阪(本店) 〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル 電話: 06(6220)6111 東京 〒104-6111 東京都中央区晴海1丁目8番11号 トリンスクエア/オフィスタワーY 電話: 03(4416)6111
国内製造拠点	鋼板・建材カンパニー 鹿島製鉄所(鹿嶋市)、和歌山製造所(和歌山市) 鋼管カンパニー 鋼管事業所(和歌山市、海南市)、特殊管事業所(尼崎市) 交通産機品カンパニー 製鋼所(大阪市)
国内営業・ その他拠点	支社 九州(福岡市)、中国(広島市)、四国(高松市)、名古屋、北陸(富山市)、 新潟、北関東(水戸市)、東北(仙台市)、北海道(札幌市) 支店 鹿児島、沖縄(那覇市)、和歌山、浜松、静岡、横浜、青森
海外営業・ その他拠点	海外事務所 シカゴ、ヒューストン、アセア(ハノイ、シガポール)、 上海、広州
研究開発拠点	総合技術研究所(尼崎市、神栖市)、カスタマーアプリケーションセンター(尼崎市)

(注) 1.平成17年4月30日をもって、山口支店を廃止いたしました。

2.鋼板・建材カンパニー和歌山製造所と鋼管カンパニー鋼管事業所の総称として和歌山製鉄所を用いております。

重要な企業結合の状況

重要な連結子法人等

株式会社住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄株式会社、株式会社住金鋼鉄和歌山、住友金属建材株式会社、
株式会社住友金属直江津、住友鋼管株式会社、住金スチール株式会社、住友金属物流株式会社、
株式会社住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、
インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司、広州友日汽车配件有限公司

重要な持分法適用会社

株式会社SUMCO、鹿島共同火力株式会社、第一中央汽船株式会社、住友精密工業株式会社、
共英製鋼株式会社、住友チタニウム株式会社、住金物産株式会社、新日鐵住金ステンレス株式会社、
中央電気工業株式会社、日鐵住金溶接工業株式会社

(注) 1.広州友日汽车配件有限公司は、当上半期より重要な連結子法人等として記載しております。

2.株式会社SUMCOは、三菱住友シリコン株式会社が商号変更した会社であります。

当社の連結子法人等および持分法適用会社は、上記重要な会社を含めそれぞれ77社および30社であります。

ホームページアドレス <http://www.sumitomometals.co.jp/>

当社の最新情報などを電子メールで配信しております。

ご希望の方は、上記ホームページの「SUMITOMO METALSメールサービス」よりご登録下さい。

株主メモ

営業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1)定時株主総会・利益配当金 3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める

株式の名義書換

名義書換代理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
その他ご照会 ☎ 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞
ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に関する情報は、以下のインターネットアドレスにおいて提供しております。
<http://www.sumitomometals.co.jp/bspl/index.html>

「株券の保管振替制度」
関係手続きのご照会先 お取引先の証券会社

中間配当金のお支払いについて

第83期中間配当金は、同封の「郵便振替支払通知書」により、お近くの郵便局で平成17年12月1日から平成18年1月31日までの間にお受け取り下さい。

また、銀行等への振込みをご指定の方は、「中間配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封しておりますのでご確認ください。

なお、郵便振替支払通知書でお受け取りの株主の皆様には、より安全・確実な、郵便貯金口座または銀行預金口座での自動受け取りによる受領方法のご利用をおすすめいたします。

(受領方法の変更をご希望される株主の皆様は、当社の名義書換代理人にてお手続き下さい。)